

君津市八重原公民館
財政学習講座

君津市の家計簿チェック

§. 君津市による取り組みと課題

(2016.3.15)

担当:大塚 成男(千葉大学)

sohtsuka@chiba-u.jp

1

君津市の平成26年度決算

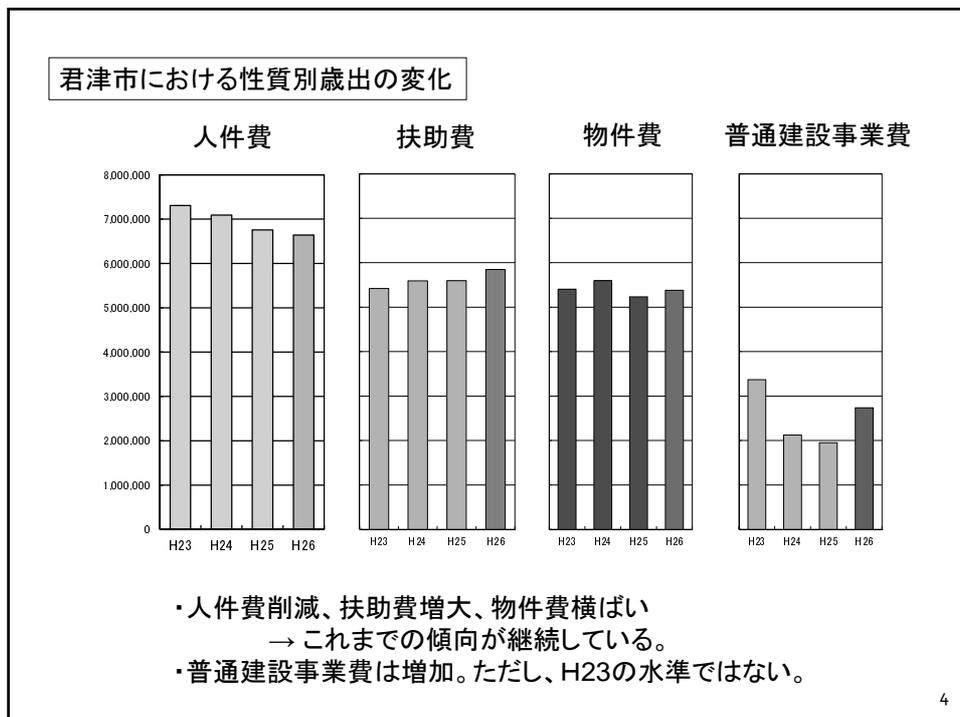
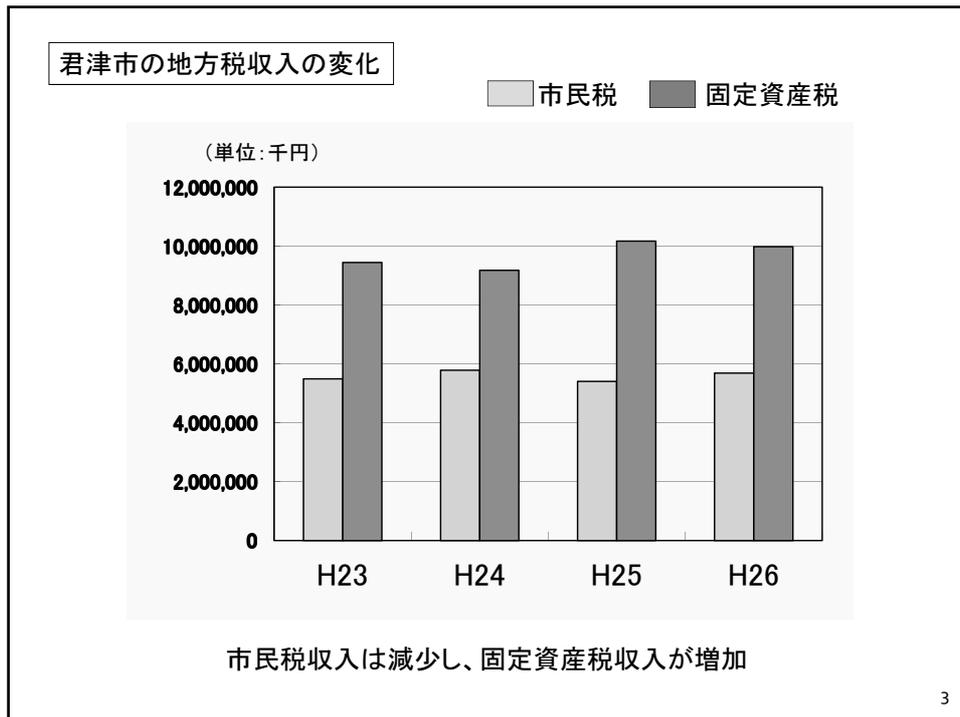
君津市の主要な歳入

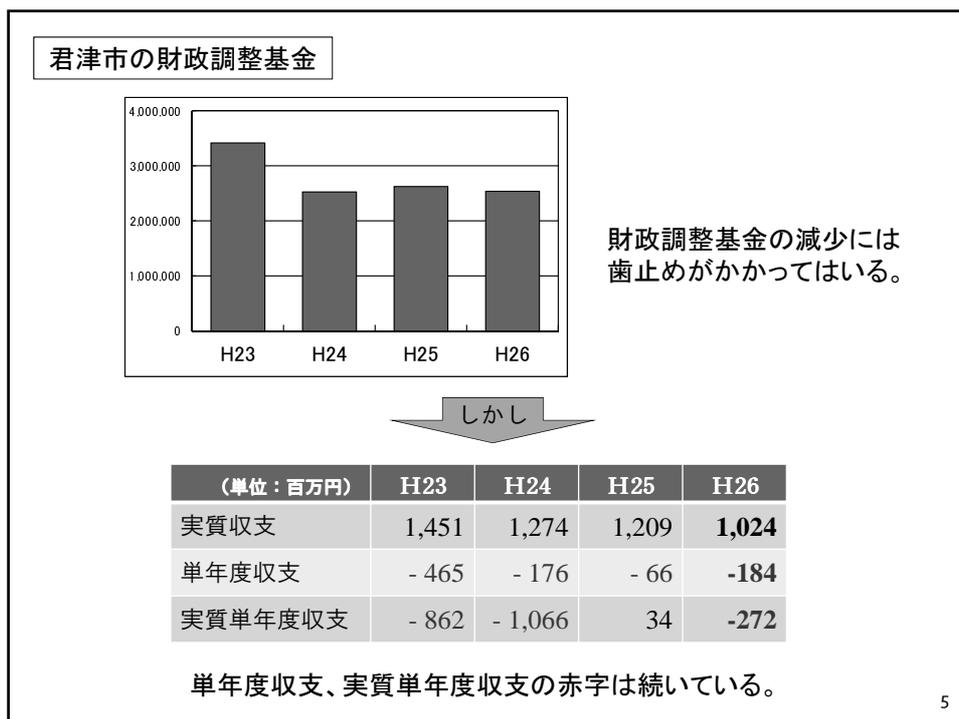
(単位:百万円)

	H23	H24	H25	H26
地方税	16,501	16,500	17,183	17,267
地方消費税交付金	885	873	866	1,030
地方交付税	314	310	195	171
国庫支出金	3,535	3,065	3,387	3,773
都道府県支出金	1,444	1,496	1,616	1,924
地方債	1,780	1,646	824	857
歳入合計	30,272	29,119	29,509	29,935

消費税交付金の増加があったが、歳入合計はほぼ横ばい。

2





君津市の財政は厳しい状況が続いている。

さらに

- ・平成26年度の君津市の財政力指数は **1.00**
 = 国からの交付金をあてにすることはできず、自助努力を続けて「身の丈に合った」財政状況にしていくことが必要。
- ・平成26年度の君津市の経常収支比率は **97.6 %**
 = 日常的な経費の負担が大きく、余力がない。事業経費の見直しを図り、将来において利用可能な資金を作り出す必要がある。

↓

財政健全化のための取り組みが必要

6

「君津市経営改革大綱」(平成27年3月)



平成27年度から平成31年度までの君津市における経営改革の基本的な方針を定めている。

- ＜現状＞
- ・人口の減少(=税収の減少)
 - ・公共施設等の老朽化(=建て替え等の負担の増大)
 - ・税収の伸び悩みと社会保障関係費の増大
 - ・財政力指数の推移(=自助努力の必要性)
- ＜課題＞
- ・財政の硬直化(経費負担の増大)
 - ・公共施設に関する長期的な取り組み
 - ・公共施設の適正配置
 - ・受益者負担の適正化(君津市だけでは賅えない)

7

君津における経営改革の基本方針

【基本方針1】

真に必要な市民サービスを今後とも提供していけるよう、行財政基盤の強化を図ります。

【基本方針2】

市の公共施設等を安全かつ持続的に利用してもらえるよう、公共施設のあり方を総合的に見直します。



いずれの基本方針に関しても、市民の理解と協力が不可欠

- ・「真に必要な市民サービス」とは？
- ・市民が利用する(必要とする)公共施設とは？

8

経営改革を行うための方策

(1) 持続可能な行財政基盤の構築のために

- ① 事務事業の見直し
- ② 効率的な業務遂行による内部管理経費の縮減
- ③ 受益者負担の適正化

(2) ファシリティマネジメントの推進のために

- ① 公共施設等の総合的かつ計画的な管理運営の推進
- ② 公共施設の適正配置
- ③ 未利用財産の処分

9

平成27年度 君津市経営改革実施計画

(1) 持続可能な行財政基盤の構築のために

- ① 事務事業の見直し
 - ・コミュニティバスの見直し
 - ・不採算バス路線の補助の見直し
 - ・資源ごみ(ペット・プラ)収集業務の外部委託
 - ・メディカルスポーツセンターの助成の見直し
 - ・生涯学習バスの見直し
 - ・久留里城址資料館の運営方法の見直し
 - ・図書館業務の一部外部委託



バスに関する事業の見直しと、一部業務の外部委託による経費の削減

「真に必要な市民サービス」の検討が必要

10

② 効率的な業務遂行による内部管理経費の節減

- ・時間外勤務の縮減
- ・職員互助会の補助金のあり方の見直し
- ・職員住宅の廃止
- ・公共施設、市有地等における草刈業務の効率化
- ・プリンタ、ファックス等の危機の一元管理
- ・公共施設等の照明のLED化の推進



財政負担の軽減につながるが、これらだけでは問題は解決できない。

③ 受益者負担の適正化

- ・コミュニティバスの使用料の見直し
- ・受益者負担に関する統一的な基準の作成
- ・指定ごみ袋制度の見直し(有料化)
- ・君津市民文化ホールの使用料の見直し
- ・スポーツ広場の使用料の見直し
- ・グラウンド・ゴルフ場の使用料の見直し



市の財政全体に対する視点に基づいて利用者の理解を得る必要がある。

11

(2) ファシリティマネジメントの推進のために

＝ 方策の中心となるのは「公共施設の最適配置」

- ・行政センターのあり方の見直し
- ・コミュニティセンターのあり方の見直し
- ・社会福祉センター きみつ偕楽園の見直し
- ・市立保育園のあり方の見直し
- ・老人憩いの家のあり方の見直し
- ・国保診療所のあり方の見直し
- ・勤労者総合福祉センターのあり方の見直し
- ・森林体験交流センターのあり方の見直し
- ・花木センターのあり方の見直し
- ・小中学校の配置の見直し
- ・体験学習交流施設ふれあい館の運営の見直し
- ・公民館・分館のあり方の見直し
- ・漁業資料館の管理運営の見直し



例外なしの見直しが必要だが、市民の理解が得られなければ話は進まない。市民の理解に基づいて優先順位をつけていくことも必要。

12

君津市公共施設マネジメント基本方針（平成27年3月）

収入とコストの対比

（収入・コストの単位：千円）

	棟数	収入	コスト	収入／コスト
業務施設	53	21,353	1,782,408	1.2%
衛生施設	5	206,282	1,823,239	11.3%
保健・福祉施設	11	204,432	606,598	33.7%
児童施設	15	262,754	1,542,854	17.0%
住宅施設	11	13,820	17,418	79.3%
産業・観光施設	24	21,251	139,884	15.2%
社会教育施設	15	208,147	775,944	26.8%
図書館	7	2,533	263,442	1.0%
学校施設	31	398,793	1,890,874	21.1%
コミュニティ施設	7	3,412	45,162	7.6%
スポーツ・公園施設	13	26,346	211,219	12.5%
その他	59	102,923	121,240	84.9%

13

施設の老朽化

平成26年4月1日時点の君津市の公共施設

施設数:251 棟数:748 延べ床面積:271,664㎡



このうち 49施設・194棟・72,928㎡ が昭和46年~昭和50年に建設
（昭和55年に建設された施設は 87）

老朽化対策を早急に検討しなければならない

見積られた将来更新費用

今後40年間 1,277億円（年平均32億円）

上記の金額は大まかな見積であり、実際には施設の縮小や複合化により金額を圧縮することは可能とされている。ただし、上記の金額には道路や橋梁などのインフラ資産の更新費用は含まれていない。

14

重要施設の取組の進捗状況について

- ・コミュニティセンターのあり方の見直し(神門コミュニティセンター)
- ・社会福祉センターきみつ偕楽園の見直し
- ・市立保育園のあり方の見直し
- ・小中学校の適正配置
- ・学校給食共同調理場
- ・周西幼稚園のあり方について
- ・衛生センター

15

おわりに

<必要な認識>

役場は「打ち出の小づち」ではない。



(少子高齢化・人口減少という状況では) 市が何かを続けるということは、別の何かをやめることが必要になることを意味する。

市は市民の理解を得るための努力を続けなければならない。その一方で、市民の側も自らが居住する市の実状を理解し、何が「身の丈に合った」行財政運営であるのかを考え、提案していく必要がある。

16